

携帯基地局の撤去



高いアンテナを撤去する

10年前、杉久保の椿地蔵バス停近くの農地に巨大な携帯基地局が建設され、地域住民の納得・合意もないうまま携帯基地局は稼働しました。

電磁波による健康被害の不安は現実になり、基地局が建つてから近隣の住民には頭痛・耳鳴・頭鳴や倦怠感など様々な症状を訴える人が出始めました。

そのため「基地局から電磁波による健康被害を考える会」を地域の人達が立ち上げ電磁波や健康被害について学び電磁波の測定学習会に参加し、得た情報を市民に知らせるためのチラシ配布もしました。その会に私たちも参加しその後、条例制定に向け請願をしましたが、成立しませんでした。2018年4月「住みよいまちづくり条例」に鉄塔などを建設するときは事業者が事前に近隣住民への周知することが義務付けられました。一応会の目的は達成できたとし、解散しました。

今年、基地局更新の10年目でしたが、地主さんは更新をしませんでした。

「最近耳鳴りがなくなり体調が良くなった」と基地局の撤去を知らなかった方の声や「窓を開けると基地局が目の前になく青空が見えすっきりしました」など基地局の撤去は、近隣住民には想像もしていなかった朗報でした。地域の人達の思いや活動が地主さんに通じたのではと推察します。

今後は、高速大容量の5Gが、1000〜2000メートル間隔で基地局を作るだろうことを危惧します。特に学校の校舎内は子どもたちが被害の対象です。電磁波過敏症の方が増える中で、予防原則でこの問題にあたっていくことが必要です。これからも生活の中の問題を住民と共に社会へ発信し、解決に向けていきます。

(斉藤)



土台だけになる

オリンピックはダイバーシティ(多様性)への出発点

「女性がたくさん入っている会議は時間がかかる」2月3日森喜朗日本オリンピック組織委員会会長の発言だ。女性蔑視と内外から非難が日を追うごとに殺到し、辞任に追い込まれた。そして、その会議の出席者の中から、森会長の発言に笑い声が漏れ、だれひとり、会長の発言に異議を申し出た者がいなかったことは、日本社会のジェンダー意識の低さを露呈した。女性の社会進出度を表すジェンダーギャップ指数(男女格差指数)では、日本は156ヶ国中120位という低さだ。特に政治分野では147位である。(世界経済フォーラム2021.3.31発表)

日本オリンピック組織委員会会長には、オリンピック理念」を理解し、東京五輪基本コンセプトを推進する人が付くべきだ。

森会長辞任でこの発言を帳消しにはできない。性の違いや障がいの有無の前に、一人の人間として、誰もが自分らしく生きていくことが出来る共生社会へ、オリンピックはその契機とすべきだ。

秋には衆議院選挙が行われる。その時こそ、クォーター制を実施すべきだ。女性議員の割合をあらかじめ一定数に定めて、積極的に起用することで遅れている政治分野への女性進出を後押しできる。選択制夫婦別姓制度、LGBTなどのカップルを認めるパートナーシップ宣言制度、果ては女性天皇についてまで、広く議論を進めて、オリンピックを機に日本社会を多様性と調和の共生社会へと脱皮しよう。(西田)

●つつ木みゆきのお話タイム●

コロナ感染症予防のためにお話タイムは今回中止します。ご希望の場合はご連絡ください。

問い合わせ先：つつ木 046-234-3264

編集後記 3月11日、東電本社前の抗議集会に参加した。10年前テレビの前で福島原発事故を肝を冷やしながら見ていたことが昨日のようだ。誰も責任を取らず、都合の悪いことは忘れてしまうこの日本人気質。次の事故を招かない為にも東電は責任を取らなければならない!と思う。(神崎)

*生き活きまちづくりレポートはボランティアが配布しています。お手伝いしていただける方を募集しています。事務所までご連絡ください。

県央に夜間中学ができるけど・・・

夜間中学とは、正規の小・中学校の教育課程を普通に終了する機会に恵まれなかった人たちのために設置された夜間の中学校です。現在、県下には横浜と川崎に各校ずつありますが、県央にも必要だという声が高まり、令和4年4月から相模大野の県立総合産業高校内に開校されることになりました。現在、外国人も含めて入学希望アンケートを取っています。

ここで気になることは、16歳以上が対象なので現在不登校の生徒は対象にならないことです。公的な支援機関を頼ってほしいということでした。これでは海老名市内にいる262名の不登校生にとっては、なんの解決にもなりません。現在そういう所にも参加できないのには、何らかの原因があると思うのです。年配者もいる教室では、元気を取り戻す生徒もいるはずですが、柔軟な対応を願ってやみません。(廣田)

終わらない原発事故

2021年3月11日、ドキュメンタリー映画「ひとと原発～失われたふるさと」をオンライン視聴した。「WE21ジャパン青葉」主催で、代表の伊藤まりさんは浪江町からの避難者だ。月に1・2回ふるさとへ帰るが、知っている顔には出会わない状況だという。浪江町の人口は2.1万人だったが、帰還困難区域が85%を占め、現在の人口は2千人にも及ばない。震災前の1割だ。

「原発事故がなければ浪江に戻れた」と画面の人々は言う。除染が済むまでは戻れないふるさと、その期間が長引くほど避難先での生活が定着した。10年はあまりにも長く、働く場所・知っている顔などのつながりが日常生活にいかに大切か、痛いほど伝わってきた。原発事故は突如地域コミュニティを破壊した。

国は地球温暖化対策として2050年までにCO2ゼロ宣言をした。福島原発事故を顧みずCO2を出さない原発をベースロード電源としていくのか?女川原発の再稼働を宮城県が認め、東電は柏崎刈羽原発の再稼働を申請しようとしている。原発に絶対的安全性はない。2月、3月と東北地方を強い地震が襲った。伊藤さんは「私たちは次の地震の前にいる。」と言う。震災10年は原発撤廃へのスタートとしたい。(西田)